

2025年3月期 第2四半期 決算説明会

2024年10月30日

 大同特殊鋼株式会社

目次

2024年度第2四半期決算(2024年4月～2024年9月)	p.2	セグメント別売上高・営業利益 (前年差・予想差)	18
24年度上期決算の概要	3	24年度 営業利益の変化要因 (前年差)	19
セグメント別売上収益・営業利益 (前年差・予想差)	4	24年度 営業利益の変化要因 (予想差)	20
原材料価格	5	セグメント別概況 (特殊鋼鋼材・機能磁性・自動車産機)	21
24年上期 営業利益の変化要因 (前年差)	6	配当について	22
24年上期 営業利益の変化要因 (予想差)	7	設備投資	23
特殊鋼鋼材概況	8		
機能材料・磁性材料概況	9	トピックス	24
自動車部品・産業機械部品概況	10	産業機械関連の需要動向	25
総資産、ROE、D/Eレシオ	11	ステンレス鋼の需要動向	26
キャッシュ・フロー	12	セグメント別の営業利益進捗状況	27
		成長分野への戦略投資	28
2024年度見通し(2024年4月～2025年3月)	13	ESGの取組み	29
24年度下期 環境認識と基本方針	14	資本効率向上に向けて	30
主要市場の動向 自動車関連需要	15		
24年度 利益計画の前提 (市況)	16	Fact Book	31-33
24年度 連結業績見通し	17		

2024年度 第2四半期決算 (2024年4月～2024年9月)

■ 24年上期決算の概要

- ✓ 前年対比では、日系自動車の生産減を受けて構造用鋼は数量減の一方、自由鍛造品は旺盛な受注を出荷に結び付け売上増。ステンレス鋼も回復基調のため前年差の営業利益は増益。
- ✓ 当初予想対比では、一時的なニッケル市況上昇によるコスト増加、生産減による原単位悪化などにより実力ベースで減益。清算手続き中の中国磁石子会社における一過性損失もあり予想差が拡大。

(千t・億円)

	2023年 上期実績 (IFRS)			2024年 上期実績 (IFRS)			前年差	5/10 予想差
	1Q	2Q	合計	1Q	2Q	合計		
鋼材売上数量	266	263	529	262	257	519	-10	-7
売上収益	1,419	1,453	2,872	1,421	1,413	2,834	-38	-66
営業利益	87	90	177	101	82	183	6	-37
(実力ベース) ※	(86)	(102)	(188)	(106)	(86)	(192)	(4)	(-13)
税引前利益	99	91	190	114	82	196	6	-34
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	65	53	118	68	54	122	4	-28

※特別損益に該当する項目、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）を補正

■ セグメント別売上収益・営業利益（前年差・予想差）

(億円)

	2023年度実績		2024年度実績						前年差		5/10予想差	
	上期		1Q		2Q		上期					
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益
特殊鋼鋼材	1,086	63	534	33	521	28	1,055	61	-31	-2	-45	6
機能材料・ 磁性材料	1,023	50	497	30	504	21	1,001	51	-22	1	1	-44
自動車部品・ 産業機械部品	511	32	272	28	265	21	537	49	26	17	-13	-1
エンジニアリング	110	10	46	2	60	6	106	8	-4	-2	6	3
流通・サービス	142	22	72	8	63	6	135	14	-7	-8	-15	-1
合計	2,872	177	1,421	101	1,413	82	2,834	183	-38	6	-66	-37
(実力ベース) ※		(188)		(106)		(86)		(192)		(4)		(-13)

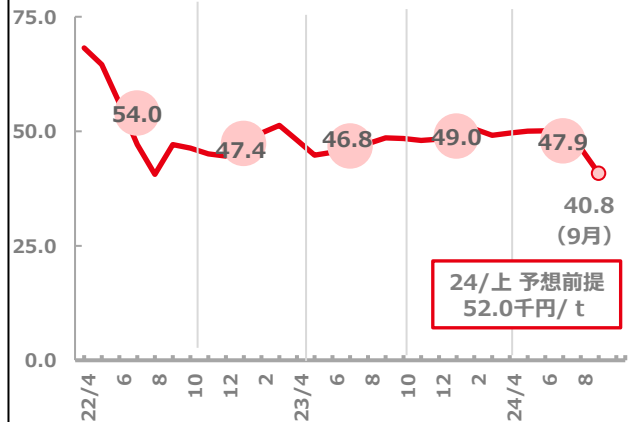
※特別損益に該当する項目、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）を補正

(千t)

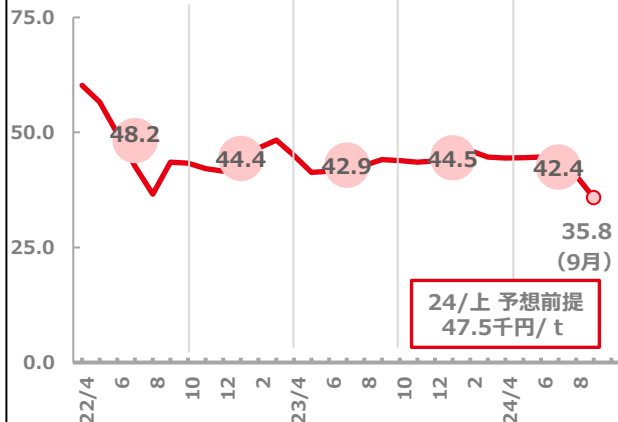
鋼材売上数量 (単体)	529	262	257	519	-10	-7
----------------	-----	-----	-----	-----	-----	----

■ 原材料価格

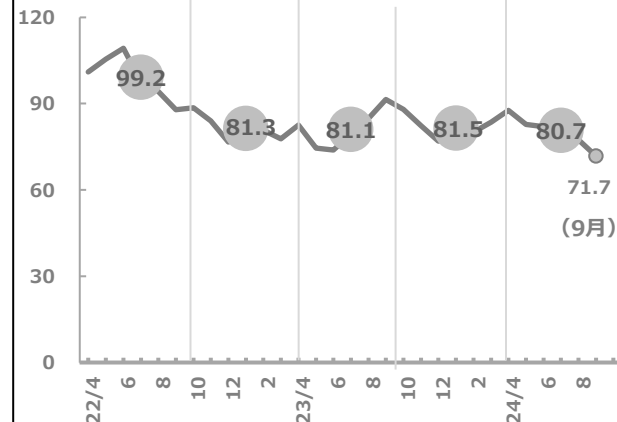
新断(千円/t)



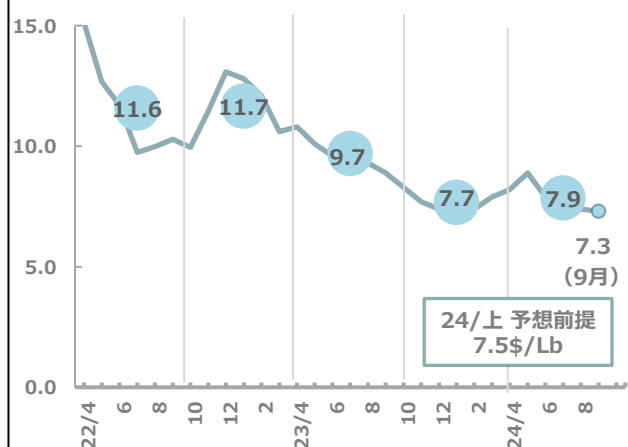
H2(千円/t)



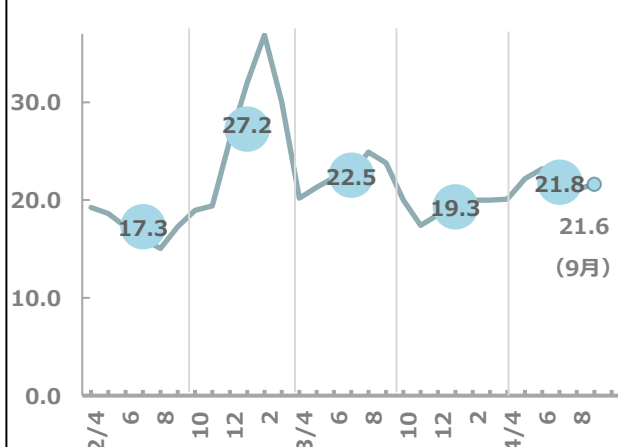
原油トバイ(\$/B)



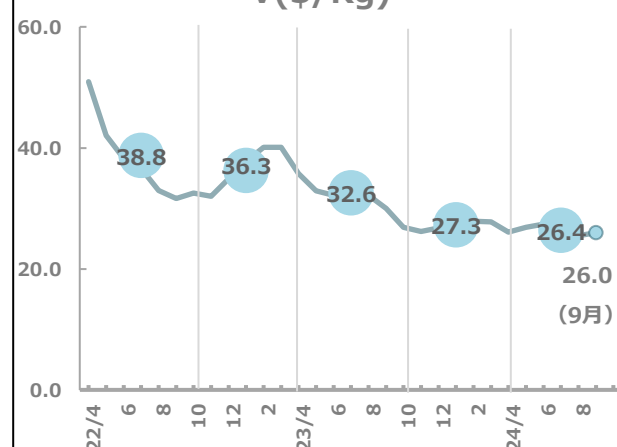
NI(\$/Lb)



Mo(\$/Lb)

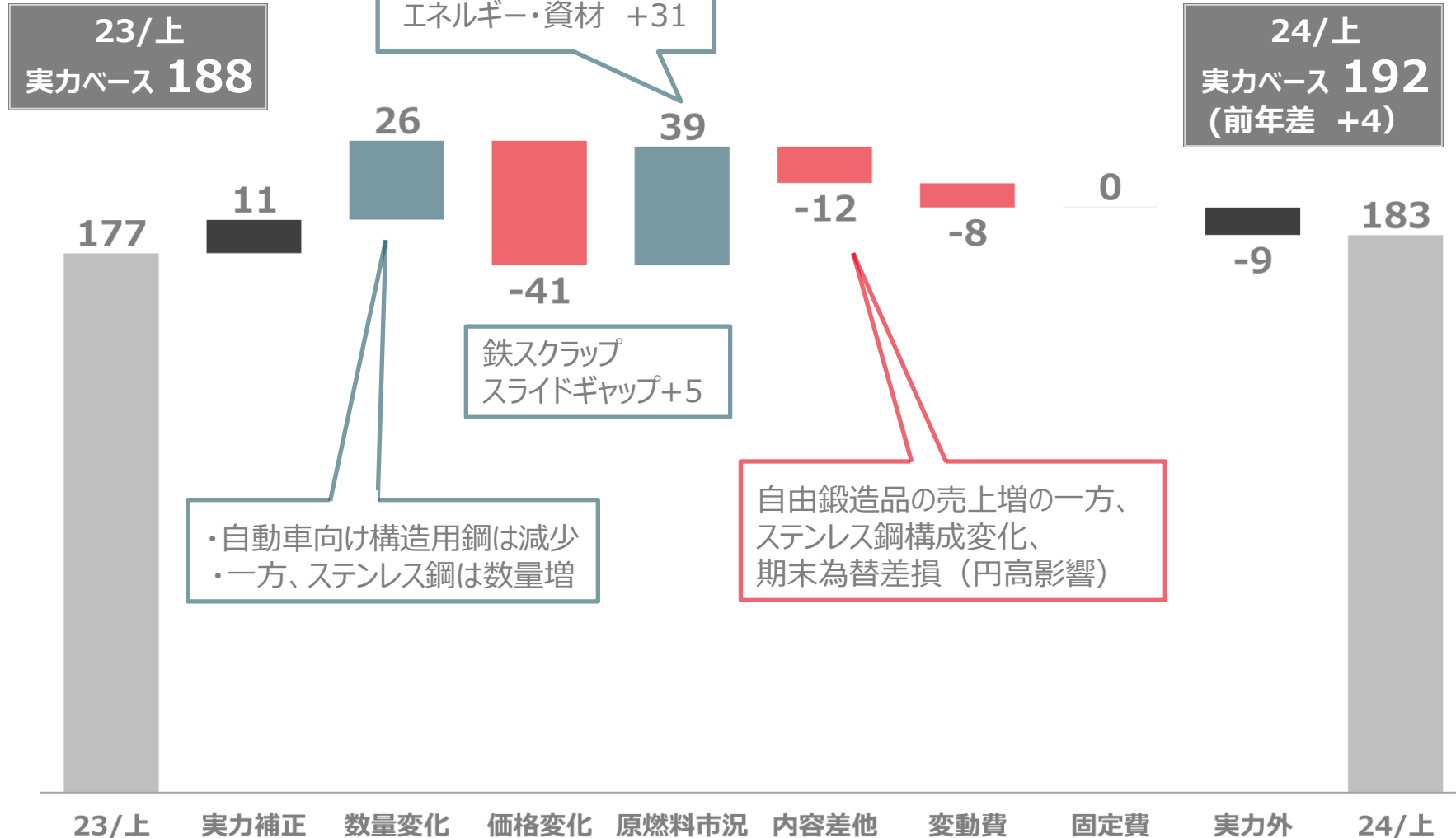


V(\$/Kg)

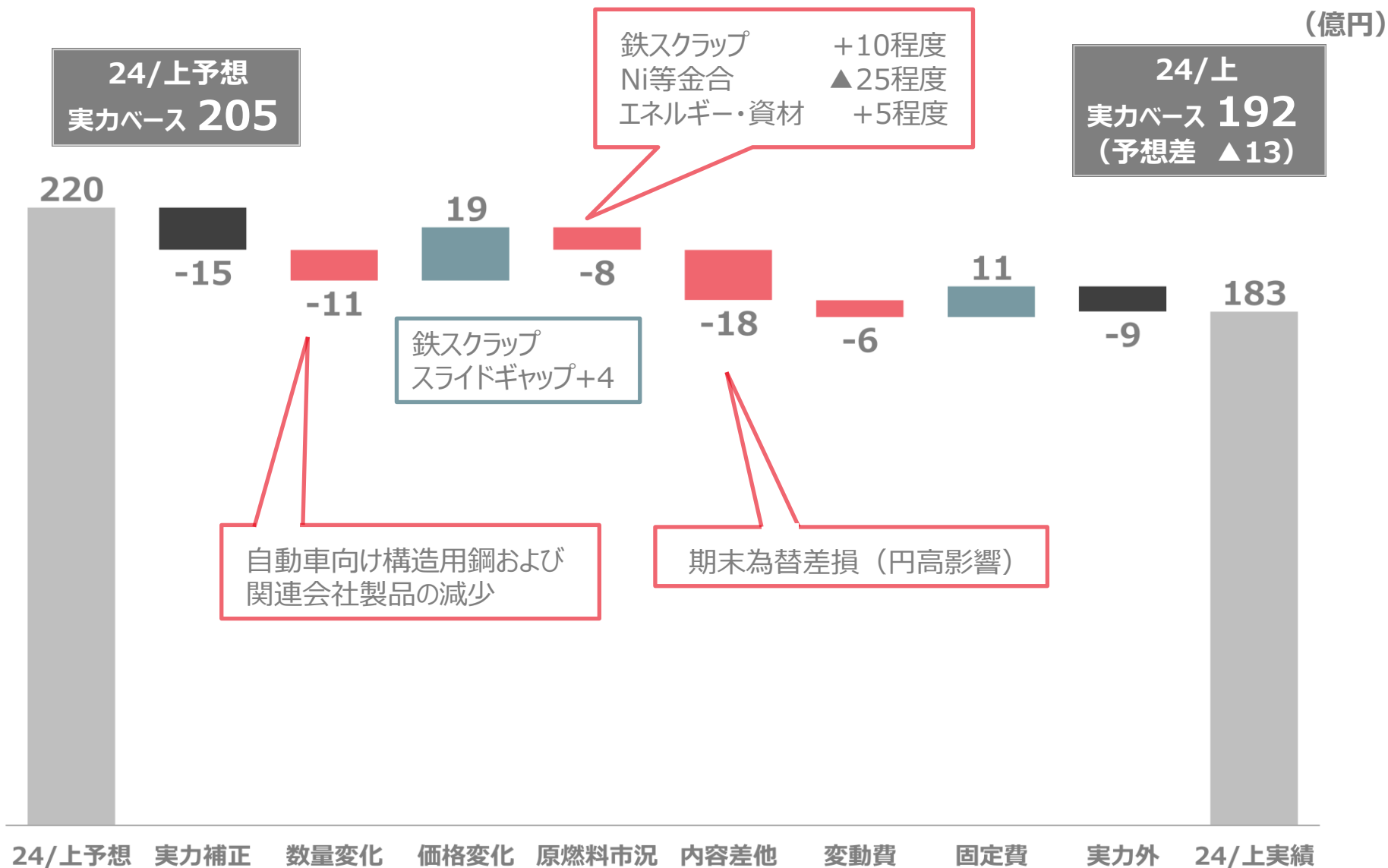


■ 24年上期 営業利益の変化要因（前年差）

(億円)



■ 24年上期 営業利益の変化要因（予想差）

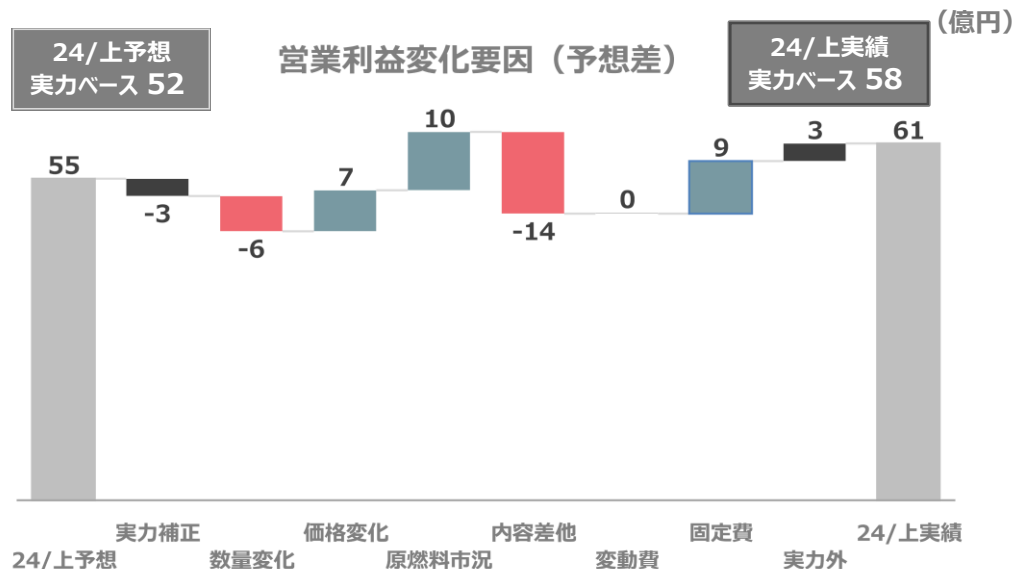
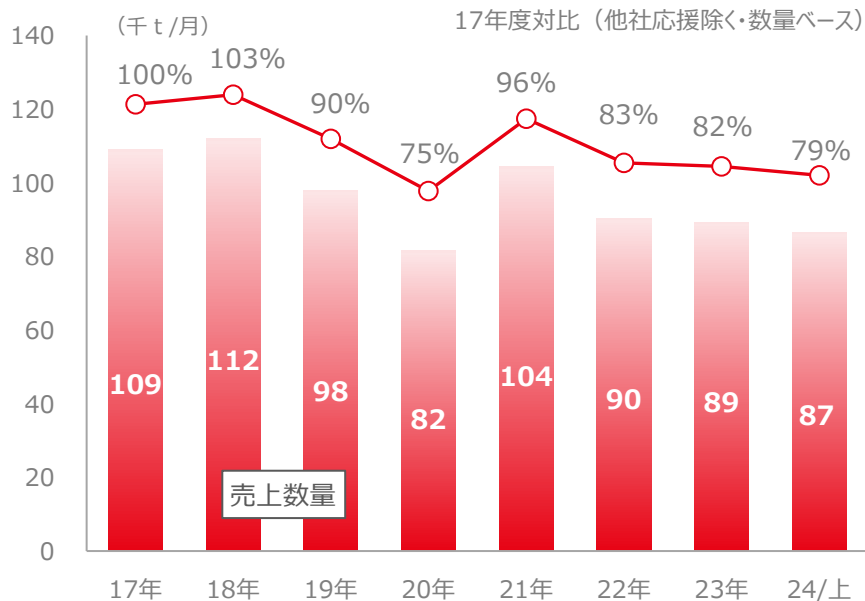


■ 特殊鋼鋼材概況

			(億円)	
	23年 上期	24年 上期	前年差	5/10 予想差
売上収益	1,086	1,055	-31	-45
営業利益	63	61	-2	6
実カベース※	56	58	2	6
为作キヤツ	1	6	5	4

※特別損益に該当する項目、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）を補正

<鋼材売上数量(単体)>



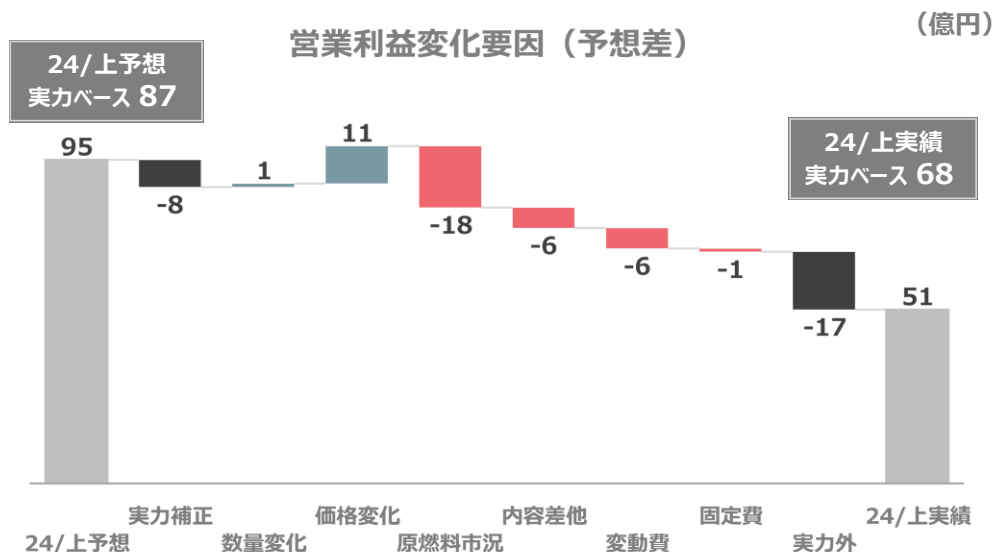
POINT

- ✓ 中国における日系OEMの自動車生産減少を受け売上数量は想定以上に減少。
- ✓ 鉄スクラップ市況が想定より安く推移したこともあり実カベースで当初予想を上回った。

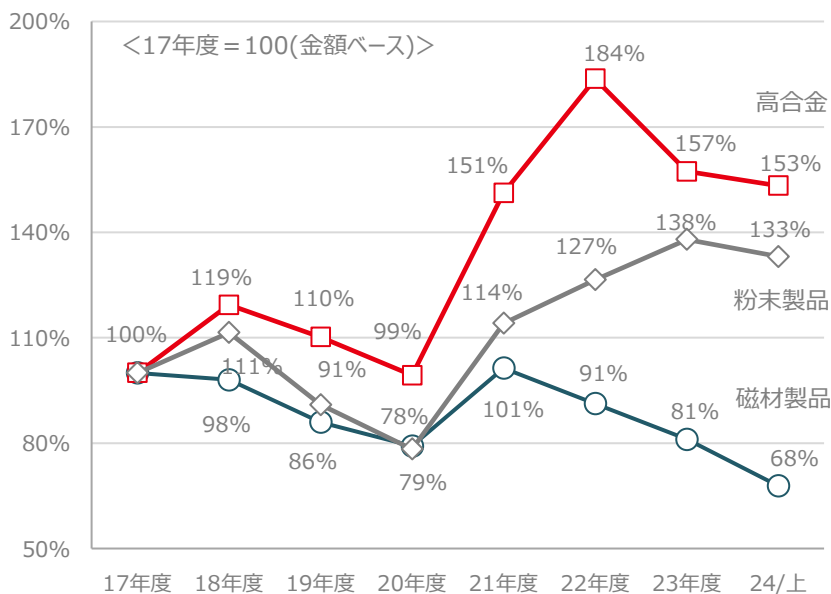
機能材料・磁性材料概況

	(億円)			
	23年 上期	24年 上期	前年差	5/10 予想差
売上収益	1,023	1,001	-22	1
営業利益	50	51	1	-44
実力ベース※	71	68	-3	-19

※特別損益に該当する項目、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）を補正



<高合金・磁材製品・粉末製品（売上高）>



POINT

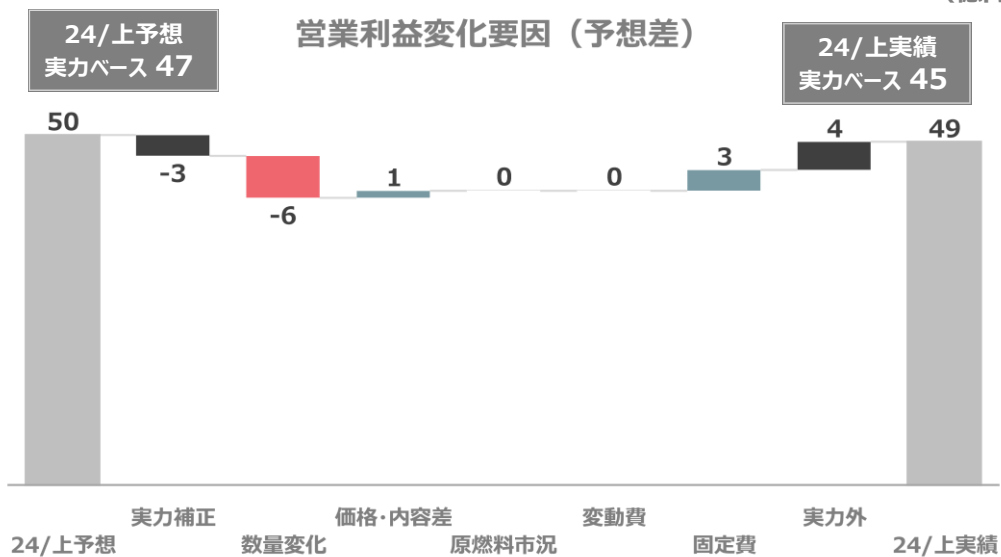
- ☑ ステンレス鋼はデータセンター用のHDD需要が堅調で期初の想定通り売上数量は回復。
- ☑ 利益面は一時的なニッケル市況の上昇によるコスト増、磁石子会社の減益により当初計画を下回った。

自動車部品・産業機械部品概況

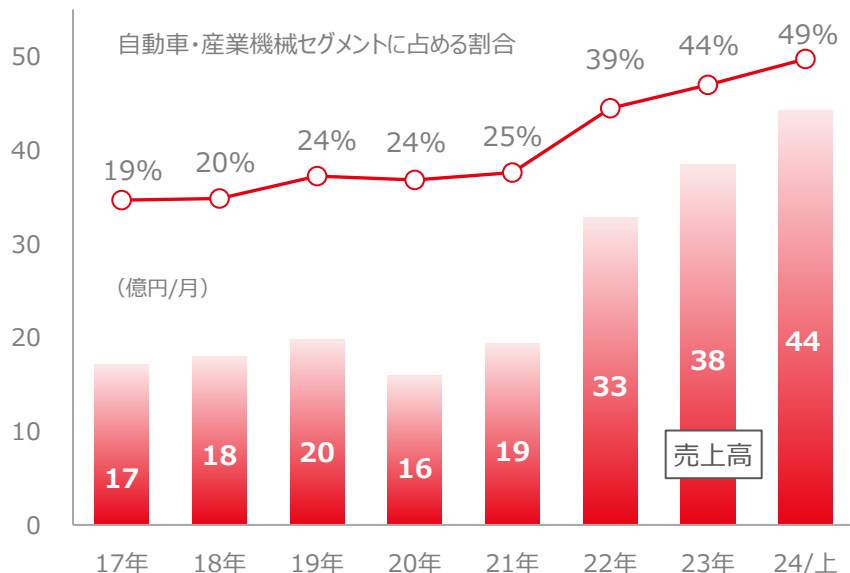
(億円)

	23年 上期	24年 上期	前年差	5/10 予想差
売上収益	511	537	26	-13
営業利益	32	49	17	-1
実力ベース※	30	45	15	-2

※特別損益に該当する項目、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）を補正



<自由鍛造品（売上高）>



POINT

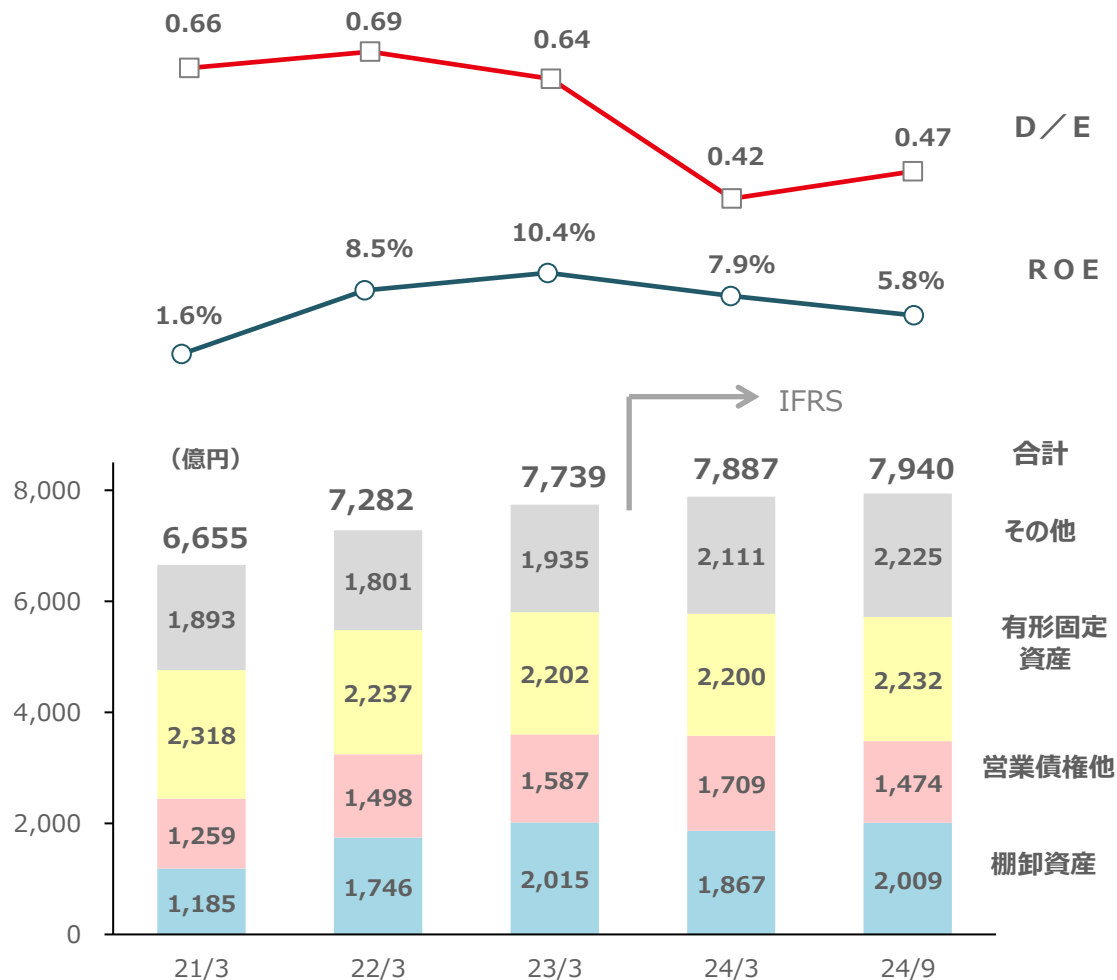
- ✓ 自由鍛造品は好調な航空機関連、重電、掘削関係の需要を確実に出荷につなげたことで、計画どおりの増益を達成。
- ✓ 中期経営計画で公表した戦略投資を確実に実行することでより一層の成長を実現する。
- ✓ 一方、関連会社の自動車部品は売上数量減により利益は未達。

■ 総資産、ROE、D/Eレシオ

- ☑ 有利子負債は前期に計上した資産売却益に対応する納税が発生し増加
- ☑ 効率生産による棚卸資産圧縮、保有資産の有効活用により資産効率を改善していく

(億円)

	24/3	24/9	前期差
流動資産	4,154	4,207	53
現預金	460	593	133
営業債権他	1,709	1,474	-235
棚卸資産	1,867	2,009	142
非流動資産	3,733	3,733	0
有形固定資産	2,200	2,232	32
投資有価証券	798	764	-34
資産合計	7,887	7,940	53
負債	3,314	3,318	4
有利子負債	1,762	1,982	220
資本	4,573	4,622	49
自己資本	4,186	4,231	45
非支配株主持分	387	391	4
負債資本合計	7,887	7,940	53

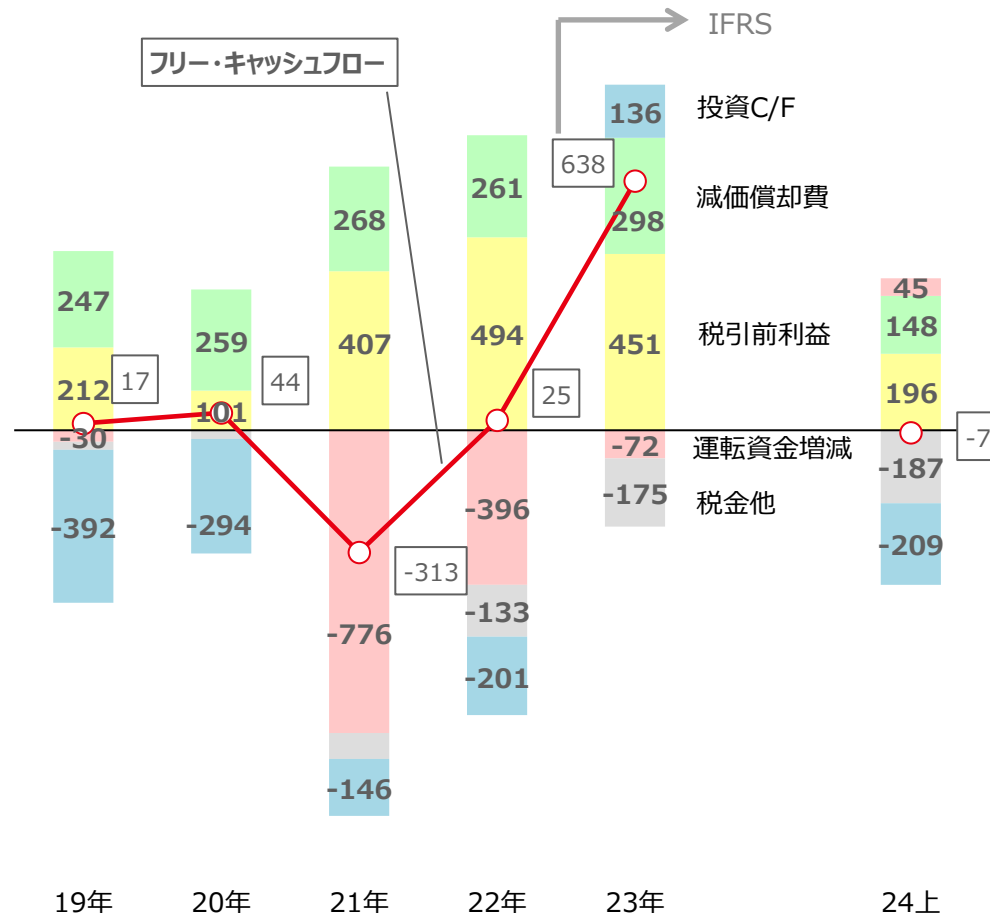


■ キャッシュ・フロー

- ✓ 運転資金増加が収まったことで営業C/Fは高水準を維持
- ✓ 得られた営業C/Fは将来の成長のため、戦略投資に活用していく

(億円)

		23年度		24年度
		上期	年間	上期
営業 C/F	税引前利益	190	451	196
	減価償却費	149	298	148
	運転			
	資金			
	増減			
	売掛金	-113	-125	234
	買掛金	-3	-16	-46
棚卸資産	8	69	-143	
		-108	-72	45
税金他	-100	-175	-187	
		131	502	202
投資 C/F	設備投資	-153	-324	-202
	その他	3	460	-7
		-150	136	-209
フリーキャッシュフロー		-19	638	-7



2024年度 見通し (2024年4月～2025年3月)

■ 24年度下期 環境認識と基本方針

環境認識

- 自動車生産は、上期での日系自動車メーカー認証不正や中国BEV化進展の影響により下振れとなり、通期では前年割れの見通し。
調整局面からの回復を期待していた半導体・産業機械についても、昨年対比で回復の兆しはみられるものの、在庫調整の進展・実需変化を見極めていく。
- 各国の金融環境変化と為替変動影響、米国における通商政策の変化と各国経済への影響、中東地域を巡る地政学的リスクなど不透明さを内包した経営環境である。

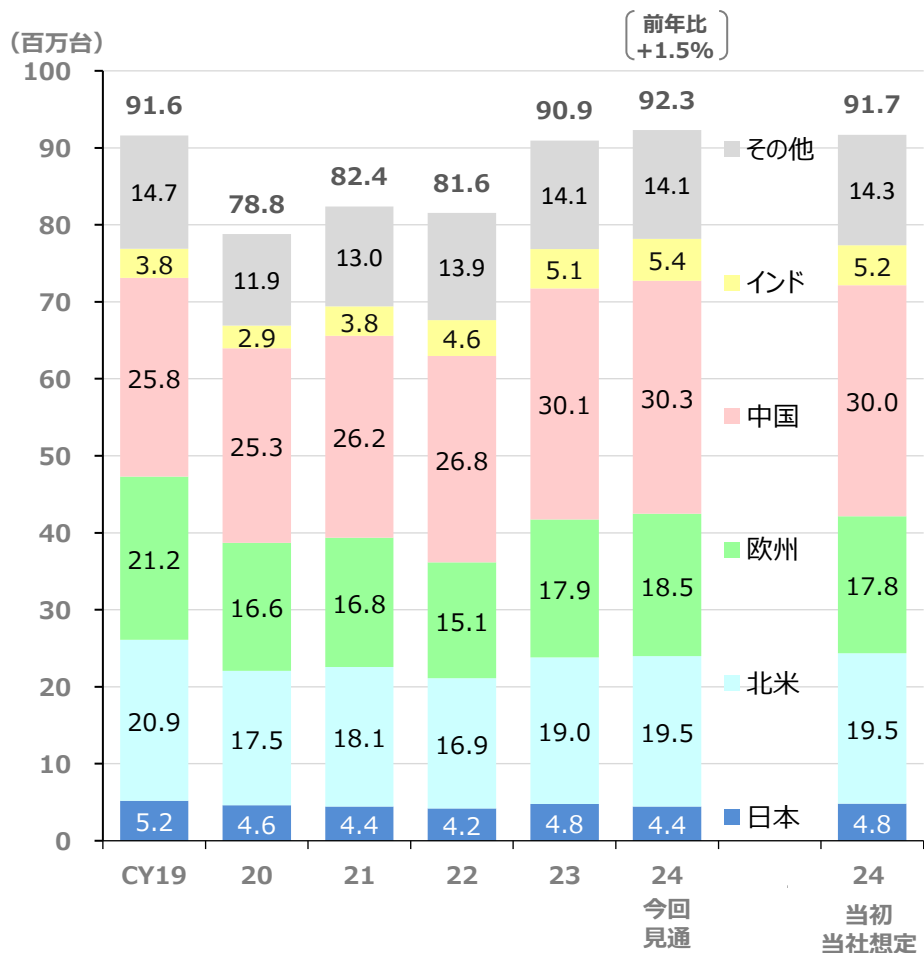
基本方針

- インフレ、賃上げ圧力(労務費、運賃コスト)の高まる環境下での着実なコスト圧縮、労働生産性の改善、および販売価格戦略の遂行。
- 経営環境変化へ柔軟に対応した事業運営を実施する。また、物価高騰の環境下において適正な棚卸資産管理などのキャッシュ・フロー改善施策を継続する。
- 引き続き、設備投資に関しては、成長市場製品の需要増加のタイミングを見極め、上方弾力性を確保すべく適時実行し、中長期的な事業ポートフォリオ改革を推進していく。

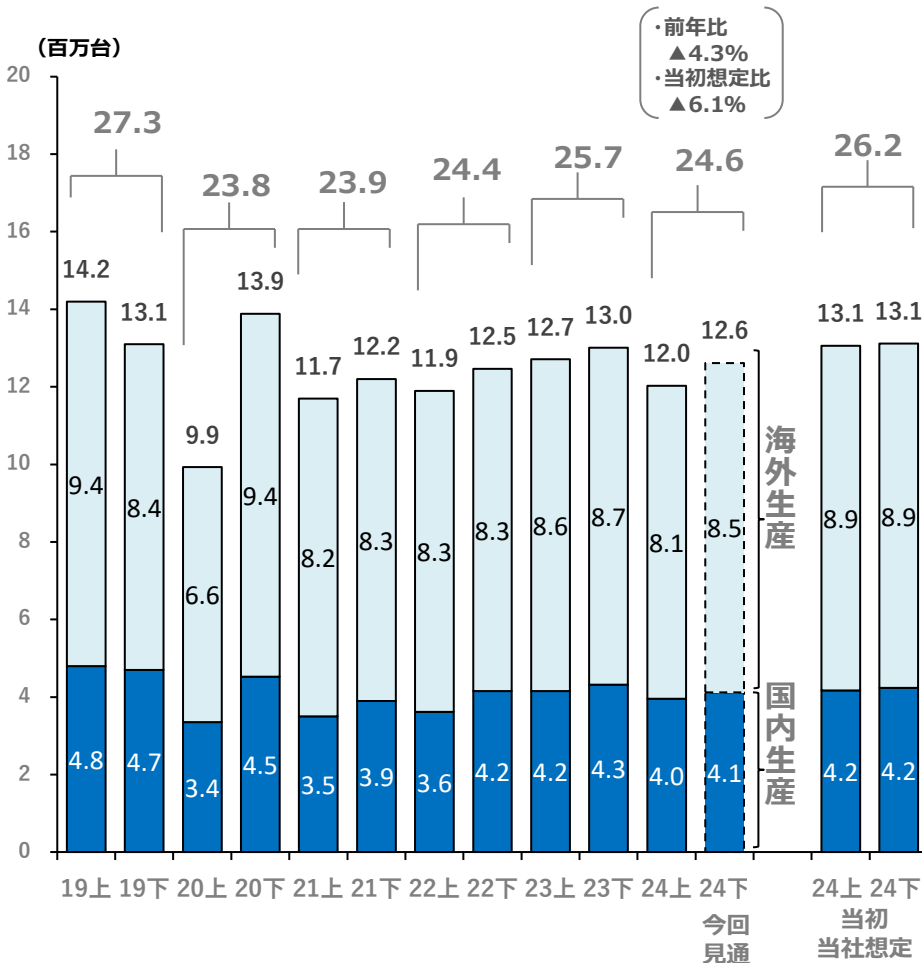
■ 主要市場の動向 自動車関連需要

- ✔ 世界需要は堅調も、日系自動車メーカーの認証不正や中国での販売不振影響により、日系生産は当初想定対比で大幅に減少。24年上期から下期へは若干の回復を見込む

世界自動車需要予想

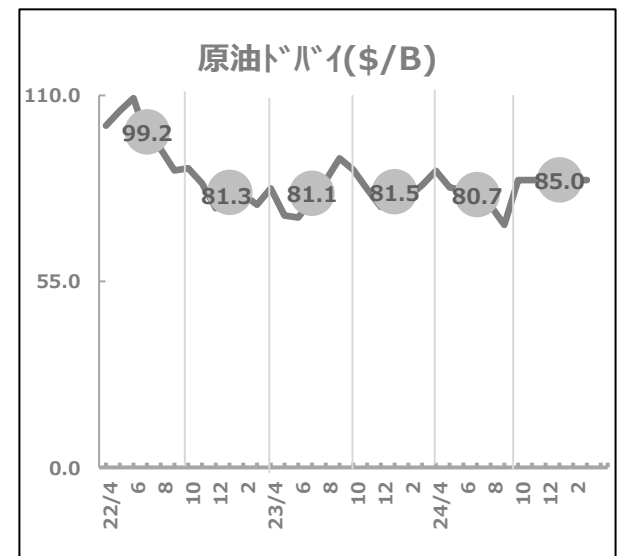
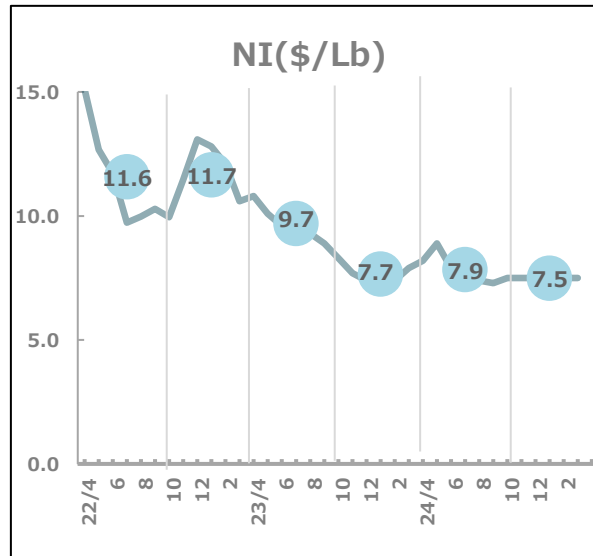
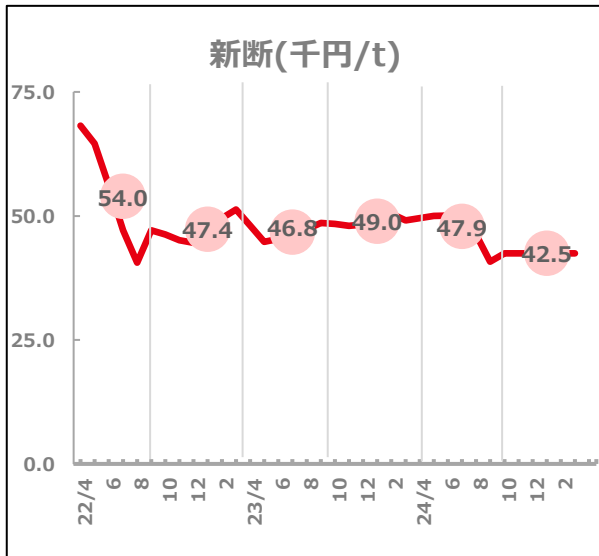


日系自動車生産見通し



■ 24年度 利益計画の前提（市況）

			23年度実績	24/上実績	24/下 計画前提	
					5/10予想差	
鉄スクラップ [°]	中部 H 2 建値	千円/ t	43.7	42.4	36.5	-11.0
	中部 新断建値		47.9	47.9	42.5	-9.5
ニッケル	LME	\$/Lb	8.7	7.9	7.5	±0.0
原油	ドバイ	\$/B	81.3	80.7	85.0	±0.0
為替レート	TTM	円/\$	144.6	152.6	150.0	±0.0



■ 24年度 連結業績見通し

- ☑ 自動車減産により前年対比での鋼材売上数量は減少する一方、自由鍛造品は好調を継続。前期の賃貸用不動産売却などを除いた実力ベースでは、前年対比増益の計画。
- ☑ 当初予想では下期にステンレス鋼の数量増加を見込んでいたが、上期並みにとどまる想定。自動車減の影響もあり、利益は計画マイナスの見込。自由鍛造品の好調は継続。

	2023年度 実績 (IFRS)			2024年度 見通し (IFRS)			(千 t・億円)	
	上期	下期	合計	上期	下期	合計	前年差	5/10 予想差
鋼材売上数量	529	543	1,072	519	516	1,035	-37	-45
売上収益	2,872	2,914	5,786	2,834	2,966	5,800	14	-200
営業利益	177	246	423	183	217	400	-23	-80
(実力ベース) ※	(188)	(221)	(409)	(192)	(225)	(417)	(8)	(-55)
税引前利益	190	261	451	196	229	425	-26	-75
親会社の所有者に 帰属する当期利益	118	188	306	122	158	280	-26	-50

※特別損益に該当する項目、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）を補正

■ セグメント別売上高・営業利益（前年差・予想差）

（億円）

	2023年度実績		2024年度見通し					
	通期		上期		下期		通期	
	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益	売上収益	営業利益
特殊鋼鋼材	2,187	137	1,055	61	1,085	64	2,140	125
機能材料・ 磁性材料	2,024	103	1,001	51	1,039	79	2,040	130
自動車部品・ 産業機械部品	1,050	57	537	49	583	56	1,120	105
エンジニアリング	231	22	106	8	114	7	220	15
流通・サービス	294	104	135	14	145	11	280	25
合計	5,786	423	2,834	183	2,966	217	5,800	400
（実力ベース）※		(409)		(192)		(225)		(417)

※特別損益に該当する項目、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）を補正

前年差		5/10予想差	
売上収益	営業利益	売上収益	営業利益
-47	-12	-110	0
16	27	-60	-75
70	48	-30	-5
-11	-7	20	0
-14	-79	-20	0
14	-23	-200	-80
	(8)		(-55)

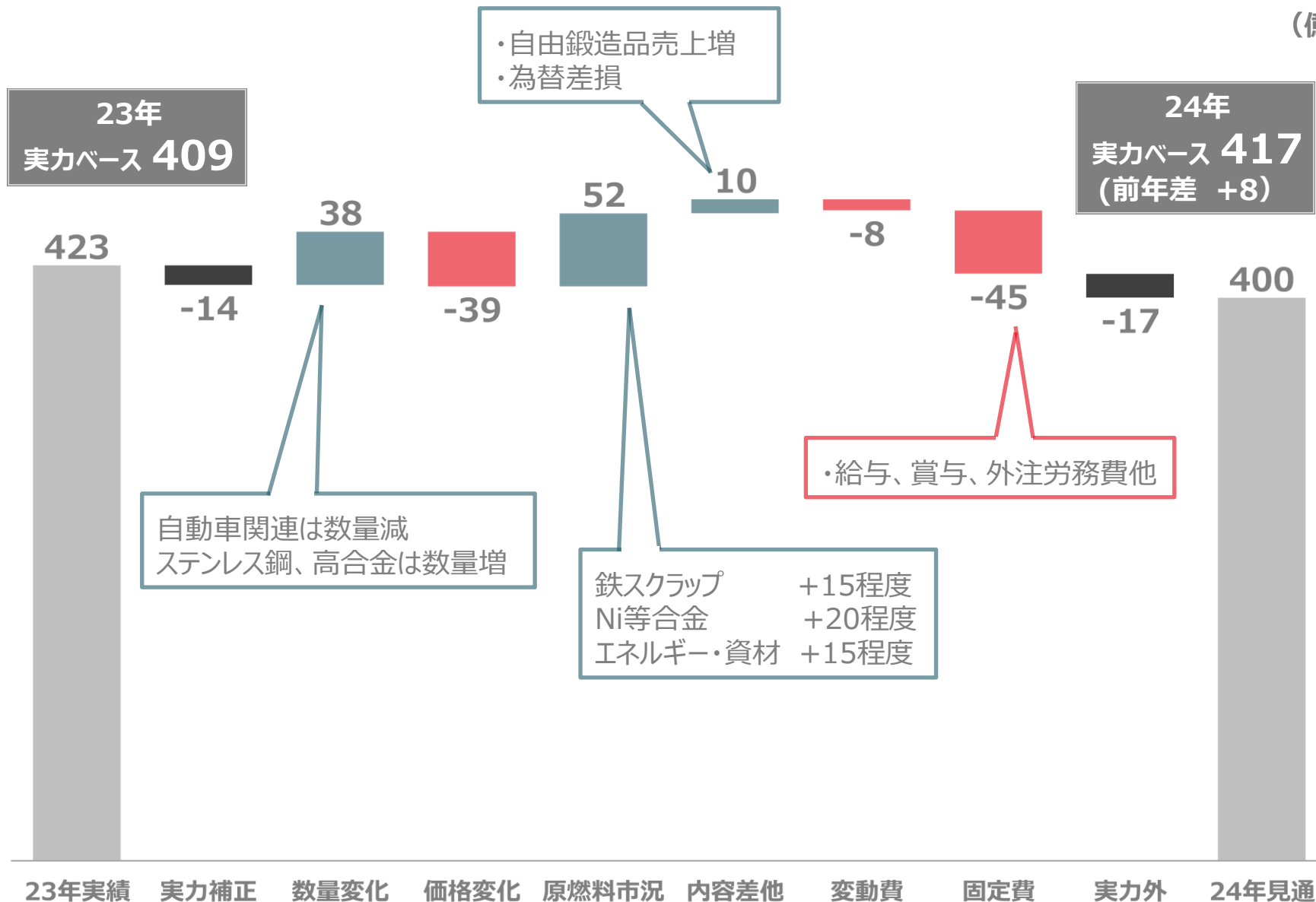
（千t）

鋼材売上数量 （単体）	1,072	519	516	1,035
----------------	--------------	------------	------------	--------------

	-37	-45
--	------------	------------

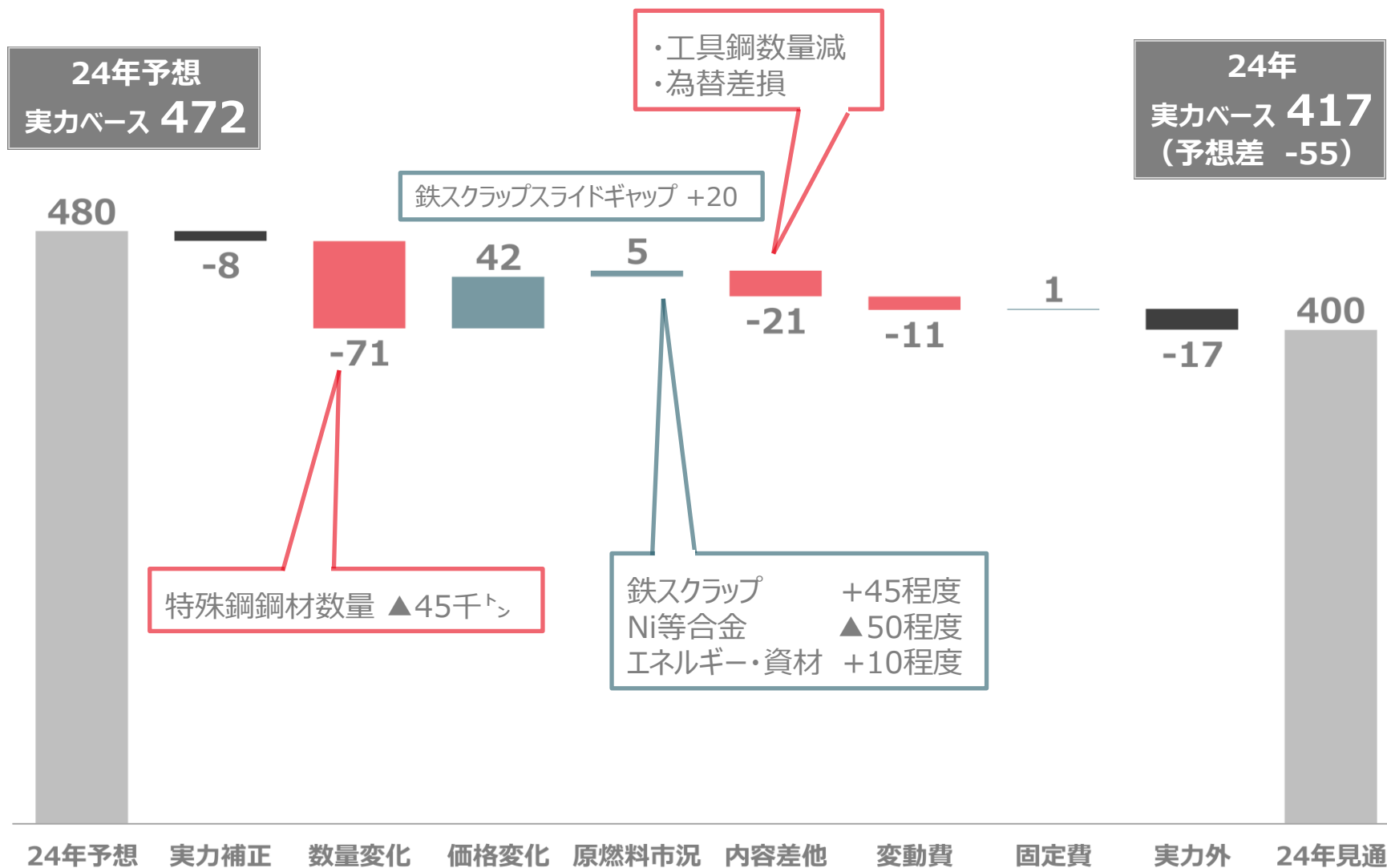
■ 24年度 営業利益の変化要因（前年差）

(億円)



■ 24年度 営業利益の変化要因（予想差）

(億円)



■ セグメント別概況（特殊鋼鋼材・機能磁性・自動車産機）

特殊鋼鋼材

	23年 通期	24年			前年差	5/10 予想差
		上期	下期	通期		
売上収益	2,187	1,055	1,085	2,140	-47	-110
営業利益	137	61	64	125	-12	0
実力ベース※	134	58	68	126	-8	-1
スライドギャップ°	5	6	24	30	25	20

- ☑ 自動車向けを中心に売上数量は減少。工具鋼も自動車関連の回復が遅れ減益。
- ☑ 鉄スクラップ市況の下落を受け、スライドギャップがプラスし、今期の減益は限定的。

機能材料・磁性材料

	23年 通期	24年			前年差	5/10 予想差
		上期	下期	通期		
売上収益	2,024	1,001	1,039	2,040	16	-60
営業利益	103	51	79	130	27	-75
実力ベース※	147	68	77	145	-2	-49

- ☑ 見込んでいたステンレス鋼の数量回復が遅れることで当初計画対比は実力ベースで減益。
- ☑ 清算手続き中の中国磁石子会社における一過性損失もあり予想差は拡大。

自動車部品・産業機械部品

	23年 通期	24年			前年差	5/10 予想差
		上期	下期	通期		
売上収益	1,050	537	583	1,120	70	-30
営業利益	57	49	56	105	48	-5
実力ベース※	77	45	61	106	29	-5

- ☑ 自由鍛造品は引き続き好調が継続。確実に生産出荷につなげることで利益を確保する。
- ☑ エンジンバルブは当初計画対比下振れを見込む。

※特別損益に該当する項目、在庫評価損益、環境費用引当、固定資産税（平準化）を補正

■ 配当について

	2023年度		2024年度（見通し）	
	中間期	通期	中間期	通期
営業利益（億円）	177	423	183	400
当期純利益（億円）※1	118	306	122	280
配当（円/株）※2	20.0	46.0 （期末 26.0）	21.0	47.0 （期末 26.0）
配当性向（%）	36.3	32.1	36.8	35.8

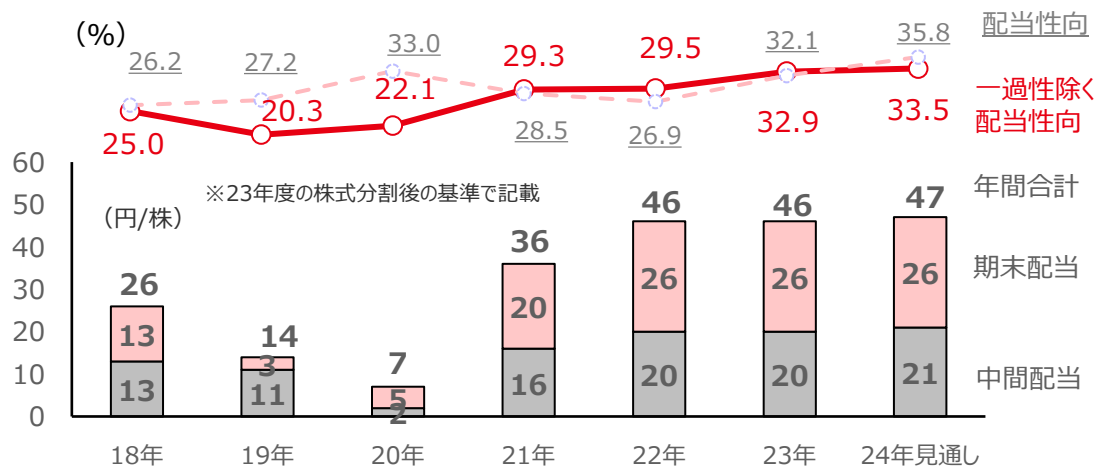
一過性影響除く配当性向（※3）

配当性向（%）	29.8	32.9	31.0	33.5
---------	------	------	------	------

※1. 親会社の所有者に帰属する当期利益

※2. 2024年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施いたしました。
2023年度の一株当たり配当は、期首に当該株式分割が行われたと仮定した金額を記載しております。

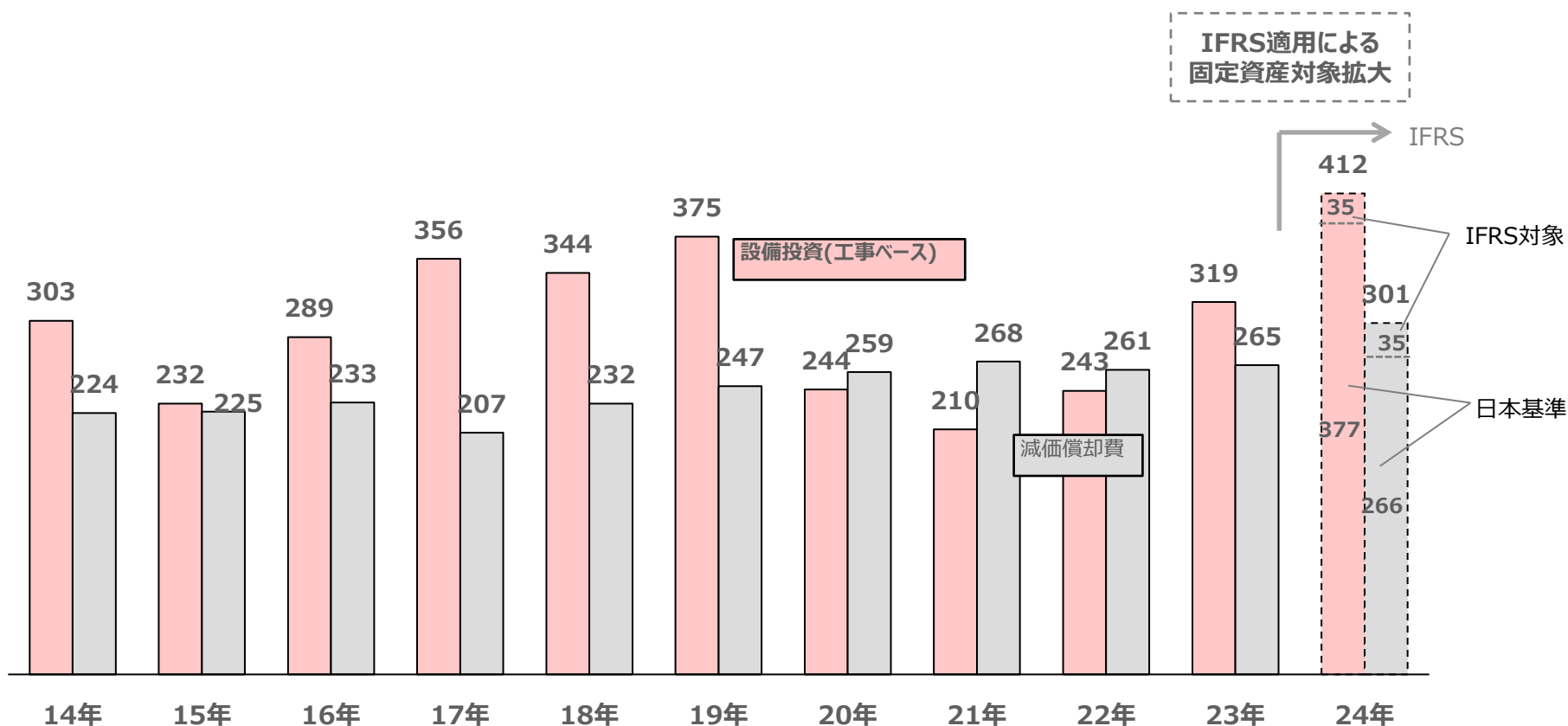
※3. 特別損益に該当する項目（固定資産売却益、関係会社清算損、固定資産減損損失等）を除外（税引後）



足元の財務状況や今後の戦略投資、
カーボンニュートラル対応の投資などを
総合的に勘案し、**一過性の収益影響を
除く配当性向を30%以上といたします**

■ 設備投資

- ✓ 収益拡大に貢献する成長市場・新分野への戦略投資、生産性改善投資に加えてCO₂削減投資などを推進。
- ✓ 24年度は高機能ステンレス鋼・高合金用の真空再溶解炉（VAR）2基などの戦略設備の立ち上げを計画。



トピックス

■ 産業機械関連の需要動向

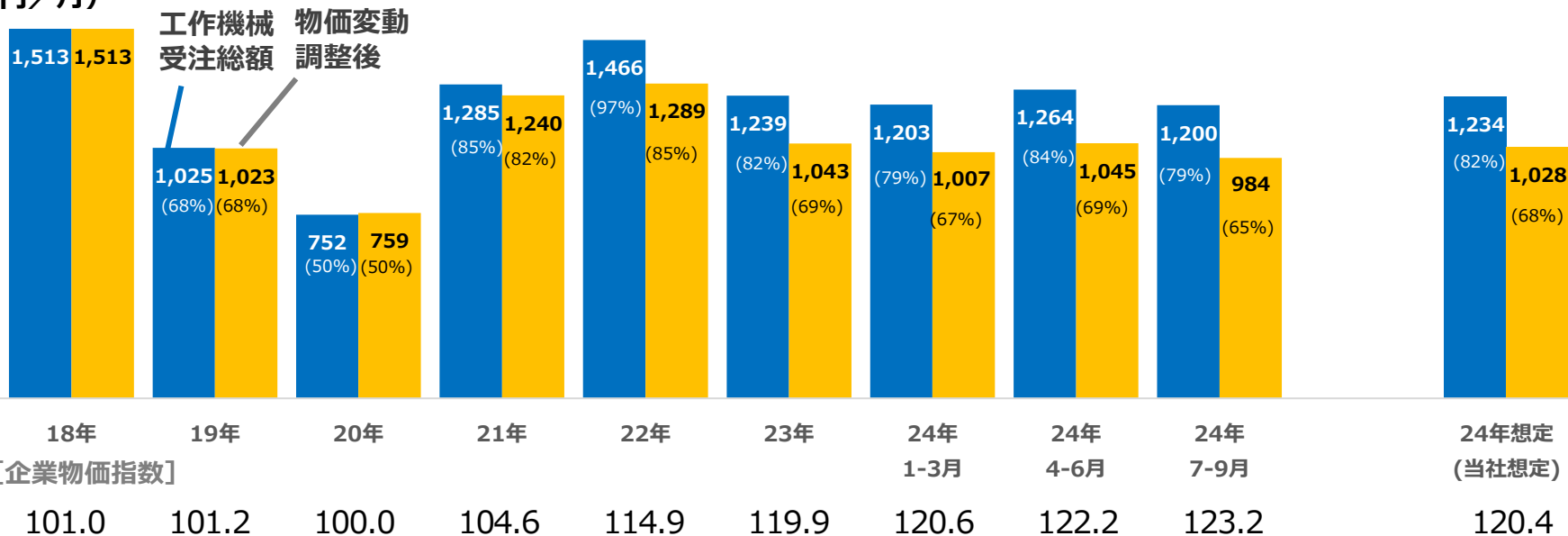
- ✓ 当社産業機械向け（構造用鋼）の需要は18年度対比 7 割程度の水準
- ✓ 24年度上期受注は概ね公表値どおりの進捗も、回復は足踏み
- ✓ 下期受注水準は上期を若干下回る想定

当社の産業機械向け（構造用鋼）受注推移（2018年度 = 100）



【工作機械受注額 日本工作機械工業会「工作機械統計」】

(億円/月)



() 内は18年度対比変化率を示す

工作機械受注額：一般社団法人日本工作機械工業会「工作機械統計」より当社作成

企業物価指数：日本銀行「企業物価指数（2020年基準）」

■ ステンレス鋼の需要動向

	24年度上期	24年度下期想定
自動車 産業機械向け他	当初計画対比上振れ 自動車向けは日系自動車メーカーの生産減影響を受けるものの、HDDデータセンター向けが好調。	当初計画対比回復ペースは鈍化 年後半にかけて需要回復を織込んでいたものの、産業機械向けについては上期を若干下回る想定。
半導体製造 装置向け	ほぼ当初計画どおり 23年度下期に底打ち。一部ユーザーでは在庫を積み増す動きもあり、緩やかに回復。	当初計画対比回復は若干後ろ倒し サプライチェーンにおける在庫調整の継続により回復タイミングは若干の後ろ倒し。25年度以降に本格回復を想定。

図 ステンレス鋼受注推移(18年度=100)
除く半導体製造装置向け

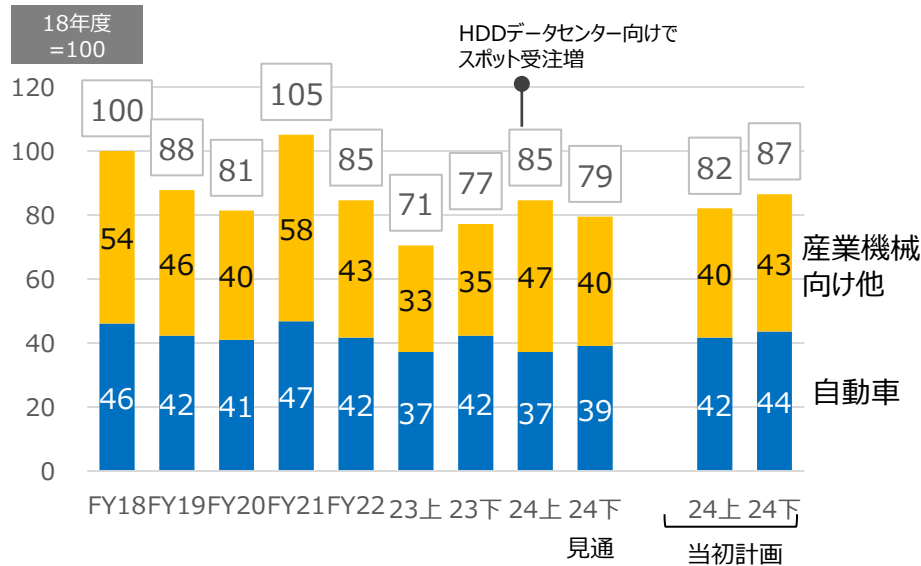
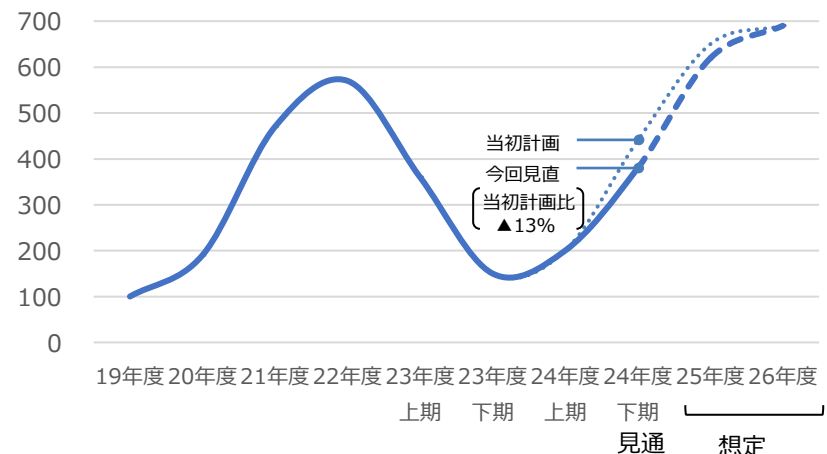


図 半導体製造装置向け素材売上数量想定
(19年度=100)

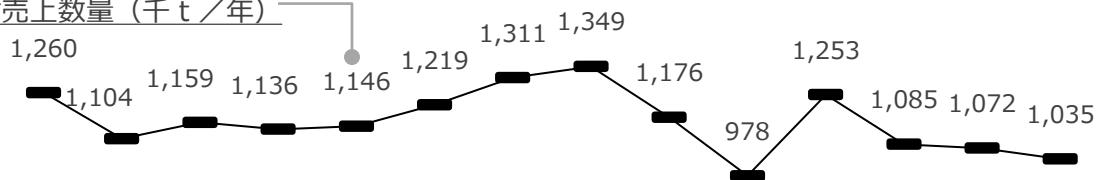
将来需要の捕捉と販売拡大により26年度までに半導体製造装置向けステンレス棒鋼・線材のグローバルシェア **50%を目指す**



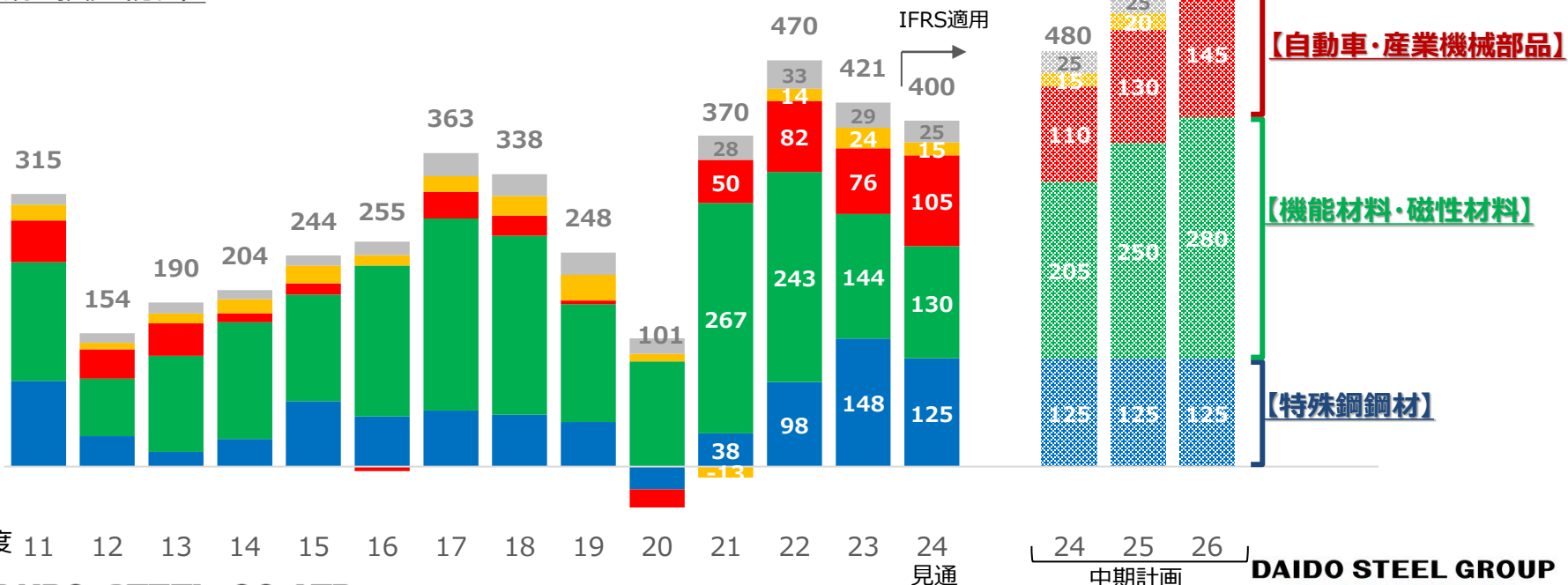
■ セグメント別の営業利益進捗状況

- ✓ 特殊鋼鋼材セグメントでは日系自動車メーカー減産の影響、産業機械関連の需要減少の影響があるものの、中期計画並みの利益水準を想定。
- ✓ 機能材料・磁性材料セグメントでは、販売数量の減少、磁石事業における一過性の損失もあり、利益水準の引き上げは来期以降。半導体製造装置向け素材の本格的な需要回復は25年度を想定。
- ✓ 今後、高合金を中心に自由鍛造品ビジネスを拡大し、自動車部品・産業機械部品セグメントの利益水準を引き上げる。

鋼材売上数量 (千t/年)



営業利益推移 (億円)



■ 成長分野への戦略投資

- ✓ 高合金・高機能ステンレス鋼、チタン製品、磁石製品など、今後の成長ビジネス分野へ戦略的に設備投資を実行
- ✓ 26中期における戦略投資により25年度には110億円、26年度で160億円の営業利益の増加を計画する

		設備投資内容	設備イメージなど
自動車部品	高合金プロセス改革プロジェクト 高合金	■大型四面鍛造機、VIM能力増強、VAR2基増設 熱処理・加工能力増強 航空機、掘削(Oil & Gas)向け高合金認定取得、自由鍛造品製造能力増強 投資額：300億円 2027年度プロジェクト完工に向けて順次設備を導入	
	真空再溶解炉(VAR)増強 高機能ステンレス鋼 高合金	■知多第2工場におけるVAR設置 2基 半導体製造装置用ステンレス鋼、高合金製造能力増強 製造能力 20%向上 投資額 52億円(含む付帯設備) 稼働時期 2024年度末	
機能材料	真空再溶解炉(VAR)増強 チタン製品(医療用)	チタン製品の高受注環境へ対応するため製造能力を増強 ■知多第2工場におけるチタン用VAR設置 2基 (24年4月に2基目設置を決裁) 投資額 41億円(含む付帯設備) 稼働時期 1基目：2025年5月、2基目：2026年7月	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> チタン製品向け検査装置 「超音波探傷装置」 2024年1月に増設 (星崎工場) </div>
	難加工線材 製造プロセス改善 高合金、チタン製品など	■星崎工場圧延ライン増強 高合金、チタン製品などの難加工線材の競争力向上 投資額 2億円 稼働時期 2024年11月	
	磁石製造能力増強 熱間加工磁石	■電動車駆動モータ用磁石製造ライン設置 投資額 15億円 2026年度以降の需要増加に対応	

■ ESGの取組み

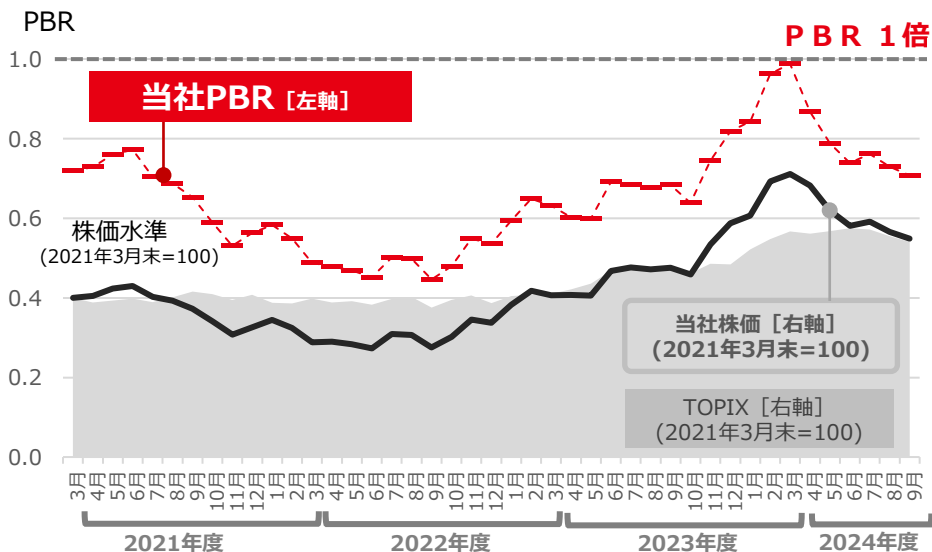
☑ 2024年9月に『統合レポート2024』を発行。企業価値向上に向けた中長期的な取組みを掲載

URL: <https://www.daido.co.jp/common/pdf/pages/sustainability/data/2024.pdf>

<p>E</p> <p>地球環境の保護 (事業活動) (製品供給)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ CO₂排出量削減推進 〔目標：2030年50%削減、2050年カーボンニュートラル〕 ➔省エネ、CO₂フリー電力で2023年度：排出量20%削減（2013年度対比） ➤ 機械構造用鋼 棒鋼・線材製品（知多工場材）で環境ラベル「SuMPO EPD」を取得 代表製品におけるCO₂排出量などの第三者認証取得によりユーザーとの対話を強化 ➤ 自動車リサイクルにおける再生材利用拡大に向け産官学連携推進事業に参画 「ELV自動車精緻解体を起点とした水平リサイクルを実現する動静脈一体プロセスの技術実証」 (ELV: End of Life Vehicle、水平リサイクル:使用済み製品を資源にして、同じ製品に利用するリサイクルシステム)
<p>S</p> <p>社会への 責任と貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 人的資本の取組み（社内ワーキンググループ発足） エンゲージメントスコア可視化、活用スキーム構築、働きがい向上、組織活性化を検討・推進 ➤ 人権尊重の取組み（社内ワーキンググループ発足） 2024年5月に「一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）」に加入 人権リスクの特定と防止・軽減に向け、従業員向けアンケートおよび教育を実施 ➤ サプライチェーン展開 ➔サプライチェーンとの対話:DSP(Daido Supplier Partnership)ミーティングによる カーボンニュートラル、BCPの取組みの共有、CSRアンケートを継続実施
<p>G</p> <p>ガバナンスの 強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 政策保有株式の縮減推進 23年度358億円売却、24年度も引続き縮減を検討 ➤ 腐敗防止に向けた取組み（社内ワーキンググループ発足） ➔腐敗認識指数においてリスクが高い国に所在するグループ会社を対象に、インタビューに基づきリスクの洗い出しを実施。ガイドラインを作成し教育を実施

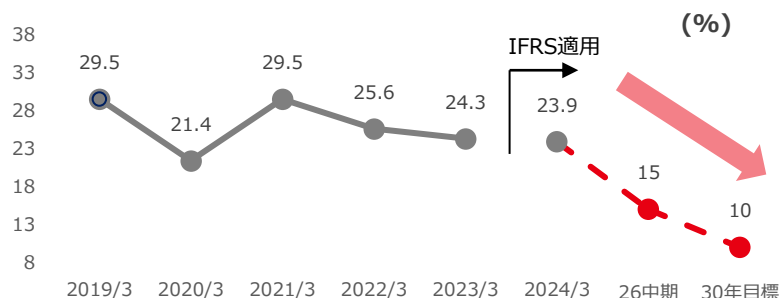
■ 資本効率向上に向けて

- ✓ 安定的PBR 1倍以上の確保に向けて、ROE向上、保有資産の有効活用、株主還元強化など資本効率向上に向けた経営を推進していく



■ 保有資産の有効活用 [政策保有株式の売却]

- ・2026年度までに純資産対比15%、2030年までに純資産対比10%目安
- ・2024年度までに20%以下の水準を目指す



資本効率
の向上

[KPI]

ROE
9%以上

- ▶ 事業ポートフォリオ変革
 - ・成長市場製品の売上高拡大
 - ・先進事業となる新しい製品を継続的に生み出す研究開発
 - ・最適生産アロケーション

- ▶ 経営基盤の強靱化
 - ・人的資本の価値最大化
 - ・保有資産の入替、有効活用
 - ・生産プロセス改革
 - ・C/Fマネジメント

- ▶ 情報開示の拡充
 - ・PR/IR/SR活動の拡大
 - ・開示情報量の拡充
 - ・ステークホルダーコミュニケーション

- ▶ ESG活動推進
 - ・ESG課題解決の価値を顕在化させ、企業価値向上（利益成長）に結びつける

- ▶ 安定的な株主還元
 - ・26中期中のキャッシュ・アロケーションの進捗を踏まえつつ、株主還元強化を検討

ROE
9%以上

PER
向上

株主還元
配当性向30%以上

安定的に
PBR 1倍以上
を維持

企業価値向上

Fact Book

Fact Book 業績のハイライト

連結

(百万円)

	日本基準 ← IFRS					日本基準 ← → IFRS					
	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3	19/9	20/9	21/9	22/9	23/9	24/9
売上高・売上収益	490,421	412,722	529,667	578,564	578,564	252,476	179,490	255,224	281,857	287,235	283,439
営業利益	24,768	10,070	36,982	46,986	42,250	13,711	▲3,531	19,156	23,225	17,695	18,258
経常利益	24,298	12,642	39,200	48,122	—	13,711	▲2,112	20,556	24,092	—	—
税引前利益	21,170	10,065	40,746	49,363	45,068	17,485	▲2,073	20,132	23,686	18,973	19,608
当期純利益	10,987	4,516	26,894	36,438	30,555	11,257	▲2,318	12,840	18,294	11,757	12,152
研究開発費	6,002	4,722	5,785	6,255	6,567	2,896	2,185	2,694	3,092	3,095	3,223
設備投資額(工事)	37,529	24,448	21,027	24,284	36,910	22,092	13,955	10,172	11,077	15,409	18,363
減価償却費	24,662	25,912	26,797	26,054	29,764	12,022	12,794	13,469	12,988	14,923	14,832
金融収支	1,297	806	1,326	1,544	1,936	656	459	693	828	965	1,085
総資産	625,899	665,506	728,187	773,851	788,734	651,112	621,997	686,373	757,206	793,722	794,051
自己資本	273,561	303,143	329,713	368,718	418,562	293,276	276,815	315,674	343,043	382,345	423,102
有利子負債	193,881	198,812	229,090	236,761	176,235	185,536	207,302	210,608	250,076	232,610	198,193
従業員数(人)	13,436	13,109	12,605	12,422	11,941	13,775	13,474	12,838	12,668	12,096	12,162
ROA(%)	3.8	2.0	5.6	6.4	5.8	4.2	▲0.7	6.1	6.5	4.8	5.0
ROE(%)	3.9	1.6	8.5	10.4	7.9	7.8	▲1.7	8.3	10.9	6.4	5.8
連結子会社数	65	66	62	63	64	65	68	65	62	64	64
(持分法適用会社外数)	(9)	(9)	(8)	(8)	(8)	(9)	(9)	(9)	(8)	(8)	(8)
連単倍率(倍)											
売上高・売上収益	1.6	1.7	1.5	1.5	1.5						
営業利益	1.5	2.0	1.9	1.6	1.6						
当期利益	1.0	0.7	1.2	1.3	0.6						

* 減価償却費は長期前払費用含まず。

* 当期純利益は日本基準では「親会社株主に帰属する当期純利益」。IFRSでは「親会社の所有者に帰属する当期利益」

Fact Book セグメント別売上収益・営業利益

連結

		(億円)					
		日本基準 ←					IFRS
<新セグメント(12年4月~)>		19/3	20/3	21/3	22/3	23/3	24/3
特殊鋼鋼材	売上高	2,078	1,817	1,458	1,978	2,148	2,187
	営業利益	60	52	▲ 26	38	98	137
機能材料・磁性材料	売上高	1,846	1,674	1,494	1,976	2,197	2,024
	営業利益	207	136	122	267	243	103
自動車部品・ 産業機械部品	売上高	1,099	973	808	925	1,012	1,050
	営業利益	23	4	▲ 21	50	82	57
エンジニアリング	売上高	275	266	202	182	190	231
	営業利益	23	30	8	▲ 13	14	22
流通・サービス	売上高	135	174	165	236	239	294
	営業利益	25	26	18	28	33	104
合 計	売上高	5,433	4,904	4,127	5,297	5,786	5,786
	営業利益	338	248	101	370	470	423

		(億円)										
		日本基準 ←					→ IFRS					
		19/4-9	19/10-3	20/4-9	20/10-3	21/4-9	21/10-3	22/4-9	22/10-3	23/4-9	23/10-3	24/4-9
特殊鋼鋼材	売上高	971	846	598	860	932	1,046	1,028	1,120	1,086	1,101	1,055
	営業利益	32	20	▲ 30	4	15	23	42	56	63	74	61
機能材料・磁性材料	売上高	847	827	648	846	948	1,028	1,096	1,101	1,023	1,001	1,001
	営業利益	70	66	22	100	139	128	134	109	50	53	51
自動車部品・ 産業機械部品	売上高	499	474	361	447	465	460	495	517	511	539	537
	営業利益	6	▲ 2	▲ 41	20	31	19	34	48	32	25	49
エンジニアリング	売上高	124	142	103	99	87	95	83	107	110	121	106
	営業利益	15	15	5	3	▲ 7	▲ 6	4	10	10	12	8
流通・サービス	売上高	84	90	85	80	120	116	117	122	142	152	135
	営業利益	14	12	9	9	14	14	18	15	22	82	14
合 計	売上高	2,525	2,379	1,795	2,332	2,552	2,745	2,819	2,967	2,872	2,914	2,834
	営業利益	137	111	▲ 35	136	192	178	232	238	177	246	183

(注記)

本資料に記述されております業績見通し等の数値につきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。

今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えて頂きますようお願いいたします。

また今後予告なしに予想数字が変更されることがあります。本資料にある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、各自の判断と責任において使用されるものであり、本資料にある情報の使用による結果について、弊社は何らの責任を負うものではありませんのでご了承ください。